

## 第3章 調査結果の概要



# 1. 調査票の回収状況

## (1) 県内中学生世帯調査の回収状況

調査票の配布総数は20,699票、総回収数は13,474票、回収率は65.1%であった。

調査ブロック別・市町村別の調査票回収状況は、下記のとおりとなっている。

図表3-1-1 調査ブロック別／市町村別の調査票回収状況（県内中学生世帯）

地域	ブロック	市町村	回収数	構成比 (%)	ブロック回収数	ブロック構成比 (%)		
1) 千葉・印旛地区	①千葉	千葉市	463	3.4	1,361	10.1		
		習志野市	243	1.8				
		市原市	374	2.8				
		八千代市	281	2.1				
	②印旛	成田市	280	2.1	2,192	16.3		
		佐倉市	355	2.6				
		四街道市	234	1.7				
		八街市	236	1.8				
		印西市	215	1.6				
		白井市	263	2.0				
2) 葛南・東葛地区	③葛南	市川市	381	2.8	1,056	7.8		
		船橋市	344	2.6				
		浦安市	331	2.5				
	④東葛	松戸市	438	3.3	1,924	14.3		
		野田市	311	2.3				
		柏市	333	2.5				
		流山市	365	2.7				
		我孫子市	308	2.3				
		鎌ヶ谷市	169	1.3				
		香取市	329	2.4			804	6.0
神崎町	115	0.9						
多古町	228	1.7						
東庄町	132	1.0						
3) 香取・海浜地区	⑤香取	銚子市	311	2.3	904	6.7		
		匝瑳市	303	2.2				
		旭市	290	2.2				
	⑥海浜	東金市	230	1.7			1,389	10.3
		山武市	290	2.2				
		大網白里市	308	2.3				
4) 山武地区	⑦山武	九十九里町	207	1.5	2,655	20.5		
		横芝光町	237	1.8				
		芝山町	117	0.9				
		茂原市	265	2.0				
		一宮町	138	1.0				
		睦沢町	99	0.7				
	⑧長生	長生村	164	1.2	963	7.1		
		白子町	134	1.0				
		長柄町	68	0.5				
		長南町	95	0.7				
5) 長生・夷隅地区	⑨夷隅	勝浦市	96	0.7	701	5.2		
		いすみ市	344	2.6				
		大多喜町	178	1.3				
	⑩安房	御宿町	83	0.6	1,043	7.7		
		館山市	306	2.3				
		鴨川市	373	2.8				
6) 安房・君津地区	⑪君津	南房総市	269	2.0	1,137	8.4		
		銚南町	95	0.7				
		木更津市	271	2.0				
	君津市	270	2.0					
	富津市	366	2.7					
	袖ヶ浦市	230	1.7					
	合計	13,474	100.0	13,474			100.0	

総配布数	回収数	回収率
20,699	13,474	65.1%

## (2) 県外在住者調査の回収状況

県外在住モニター4,900名に対して調査を行った。市区町村別の回収状況は下記のとおりとなっている。

図表3-1-2 市区町村別／調査票回収状況（県外在住モニター）

都道府県	市区町村	回収数	構成比 (%)	都県回収数計	都県構成比 (%)
東京都	江戸川区	400	8.2	2,700	55.1%
	足立区	400	8.2		
	大田区	400	8.2		
	台東区	300	6.1		
	墨田区	400	8.2		
	葛飾区	400	8.2		
	江東区	400	8.2		
茨城県	鹿嶋市	150	3.1	450	9.2%
	潮来市				
	神栖市				
	行方市				
	龍ヶ崎市	100	2.0		
	稲敷市				
	河内町				
利根町	200	4.1			
取手市					
守谷市					
坂東市					
埼玉県	春日部市	350	7.1	550	11.2%
	幸手市				
	杉戸町				
	松伏町				
	三郷市	200	4.1		
	吉川市				
	川崎市				
神奈川県	横浜市	400	8.2	1,200	24.5%
	鎌倉市	200	4.1		
	逗子市	200	4.1		
	横須賀市	200	4.1		
	合計	4,900	100.0		

## 2. 千葉県的主要商圈概要

### (1) 千葉県の主要商圈

千葉県の主要商圈は、次ページに示すように10の主要商圈（商業中心都市圏及び準商業中心都市圏）から形成されている。10の主要商圈は、商業中心都市を軸として形成されている千葉、成田、印西、船橋、柏、木更津の6地域圏と、準商業中心都市を軸とする市原、東金、茂原、館山の4地域圏からなる。このほか、独自の商圈を形成する八千代、佐倉、松戸、野田、銚子の5の単独圏がある。

図表3-2-1 千葉県の主要商圈及び単独圏都市の商圈構成一覧

	市町村	第1次圏	第2次圏	第3次圏
商業中心都市	千葉市	千葉市	習志野市 四街道市 大網白里市 九十九里町 茂原市 一宮町 長生村 白子町 長柄町 長南町	市原市 八街市 東金市 睦沢町 勝浦市 いすみ市 大多喜町 御宿町
	成田市	成田市 富里市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 芝山町	八街市 香取市 東庄町 匝瑳市 旭市 山武市 横芝光町	佐倉市 銚子市
	印西市	印西市 白井市	栄町 我孫子市	佐倉市 鎌ヶ谷市
	船橋市	船橋市	習志野市 市川市 鎌ヶ谷市	八千代市 浦安市 一宮町
	柏市	柏市 流山市 我孫子市	白井市 松戸市	野田市
	木更津市	木更津市 君津市 富津市 袖ヶ浦市	鴨川市 鋸南町	大多喜町 館山市 南房総市
準商業中心都市	市原市	市原市	長柄町	大多喜町
	東金市	東金市 山武市 九十九里町	大網白里市 横芝光町	八街市
	茂原市	茂原市 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長南町 いすみ市 大多喜町	勝浦市 御宿町	大網白里市
	館山市	館山市 南房総市 鋸南町	鴨川市	-
単独圏都市	八千代市	八千代市	-	-
	佐倉市	佐倉市	-	酒々井町
	松戸市	松戸市	-	市川市
	野田市	野田市	-	-
	銚子市	銚子市	東庄町	旭市

※商圈設定の基準（P9参照）

- ・第1次圏：消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村
- ・第2次圏：消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村
- ・第3次圏：消費需要の5%以上10%を吸引していると目される市町村

※商業中心都市・準商業中心都市・単独圏都市

- ・商業中心都市：
  - ①地元購買率70%以上で外部5市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村
  - ②地元購買率80%以上で外部3市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村
- ・準商業中心都市
  - ①地元購買率60%以上で外部2市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市に該当しない市町村
  - ②地元購買率70%以上で外部1市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市に該当しない市町村
- ・単独圏都市
 

地元購買率60%以上で、外部特定都市への流出率が20%未満の市町村のうち、商業中心都市及び準商業中心都市に該当しない市町村

図表3-2-2 千葉県の主要商圏一覧

市町村	自市の 行政人口 (人)	地元 購買率	商圏内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圏人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	商圏内 吸引率	吸引力	
商業 中心 都市	千葉市	977,485	85.5%	19	1,922,987	948,498	49.3%	97.0%
	成田市	132,805	80.6%	16	814,391	244,071	30.0%	183.8%
	印西市	98,085	82.3%	6	593,001	153,784	25.9%	156.8%
	船橋市	635,665	82.2%	7	1,788,176	734,612	41.1%	115.6%
	柏市	423,787	87.7%	6	1,448,645	575,954	39.8%	135.9%
	木更津市	135,304	83.1%	9	458,139	226,258	49.4%	167.2%
準 商業 中心 都市	市原市	271,640	82.3%	3	288,016	225,377	78.3%	83.0%
	東金市	59,382	68.3%	6	264,963	81,111	30.6%	136.6%
	茂原市	88,201	67.4%	12	266,220	121,746	45.7%	138.0%
	館山市	46,011	74.4%	4	123,461	70,973	57.5%	154.3%
単 独 商 圏 都 市	八千代市	196,592	75.2%	1	196,592	147,837	75.2%	75.2%
	佐倉市	171,676	62.3%	2	192,348	108,277	56.3%	63.1%
	松戸市	490,442	63.2%	2	982,882	341,968	34.8%	69.7%
	野田市	152,707	63.3%	1	152,707	96,664	63.3%	63.3%
	銚子市	60,798	63.8%	3	139,338	46,541	33.4%	76.6%

## ※地元購買率（P10参照）

衣料品において、消費者が居住市町村内の店舗で購買する割合。店舗以外の購入方法は含まない。

## ※商圏内市町村数

第1次～第3次商圏の市町村数の合計。

## ※商圏人口

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圏都市が商圏とする市町村の全行政人口。

第1次～第3次商圏の市町村の行政人口の合計。

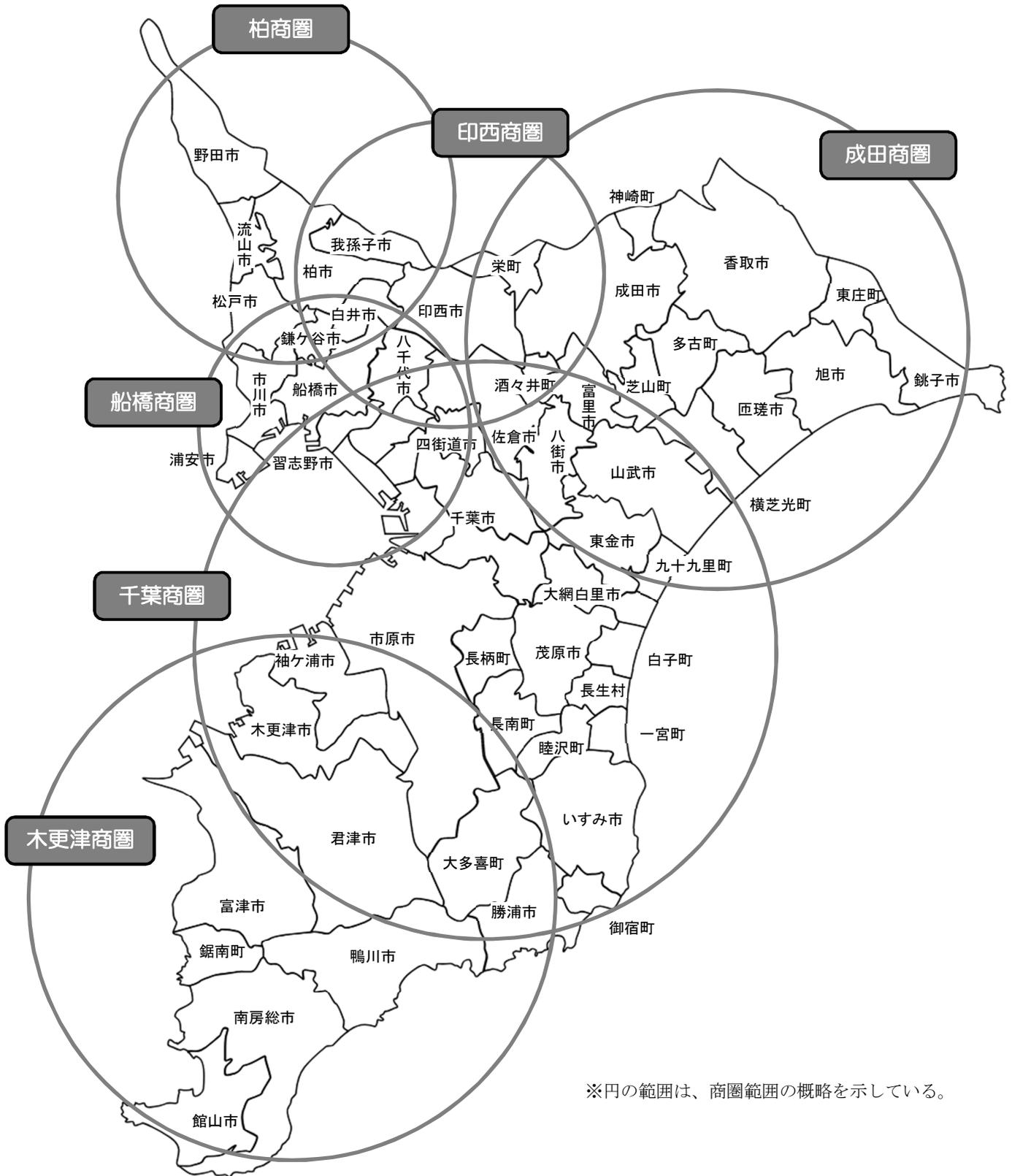
## ※吸引人口

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圏都市の中心都市で購買する商圏内（第1次～第3次商圏）の市町村の消費者数の合計。当該中心都市の行政人口に地元購買率を乗じたものと、当該中心都市の商圏内（第1次～第3次商圏）の各市町村の行政人口にそれぞれ当該中心都市への流出率を乗じたものの合計。

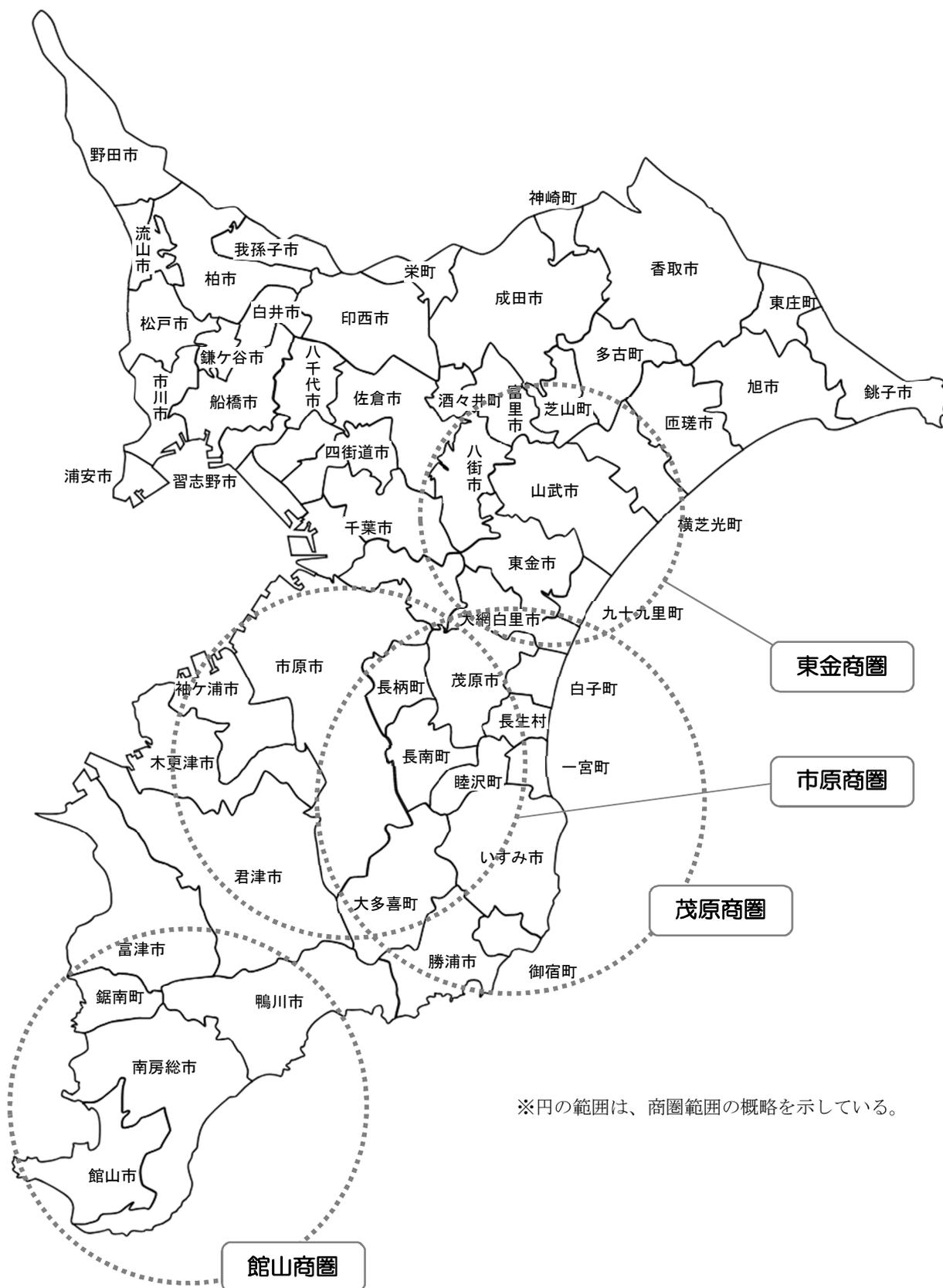
## ※吸引力

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圏都市において、当該中心都市の行政人口に対する吸引人口の割合。

図表3-2-3 千葉県の主要商圏の分布／商業中心都市とその商圏



図表3-2-4 千葉県の主要商圈の分布／準商業中心都市とその商圈



(2) 商圏構造の変化

前回調査と比較すると、茂原市、館山市が商業中心都市から準商業中心都市となり、代わって印西市、柏市、木更津市が準商業中心都市から商業中心都市になった。

また、八千代市と銚子市が準商業中心都市から単独商圏都市に、旭市が準商業中心都市から商圏形成なしとなった。

四街道市、浦安市は単独商圏都市から商圏形成なしとなり、代わって、商圏形成のなかった佐倉市が新たに単独商圏都市になった。

その結果、商業中心都市は5市から6市へ増加し、準商業中心都市は8市から4市へ減少し、単独商圏都市は4市から5市へ増加した。

図表3-2-5 主要商圏の変化

区分	平成24年 主要商圏	区分の 変化	平成30年 主要商圏	区分の 変化
商業中心都市 (5市→6市)	千葉市	→	千葉市	→
	成田市	→	成田市	→
	船橋市	→	船橋市	→
	茂原市	↓		
	館山市	↓		
準商業中心都市 (8市→4市)	市原市	→	市原市	→
	東金市	→	東金市	→
	印西市	↑		
	柏市	↑		
	木更津市	↑		
	八千代市	↓		
	銚子市	↓		
	旭市	(商圏なし)		
単独商圏都市 (4市→5市)	松戸市	→	松戸市	→
	野田市	→	野田市	→
	四街道市	(商圏なし)		
	浦安市	(商圏なし)		
			佐倉市	(新規)
			八千代市	↓
			銚子市	↓

図表3-2-6 主要商圈一覧／前回調査との比較

平成30年度								平成24年度							
市町村	自市の 行政人口 (人)	地元 購買率	商圈内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力	商圈区分	市町村	地元 購買率	商圈内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力		
														商業 中心都市	千葉市
成田市	132,805	80.6%	16	814,391	244,071	183.8%	商業	成田市	88.1%	17	937,210	295,902	228.0%		
印西市	98,085	82.3%	6	593,001	153,784	156.8%	準商業	印西市	78.5%	5	478,039	142,827	158.4%		
船橋市	635,665	82.2%	7	1,788,176	734,612	115.6%	商業	船橋市	82.8%	7	1,769,317	660,907	108.0%		
柏市	423,787	87.7%	6	1,448,645	575,954	135.9%	準商業	柏市	86.9%	5	1,340,684	474,186	117.2%		
木更津市	135,304	83.1%	9	458,139	226,258	167.2%	準商業	木更津市	78.4%	5	361,541	168,423	129.1%		
準商業 中心都市	市原市	271,640	82.3%	3	288,016	225,377	83.0%	準商業	市原市	72.8%	5	377,758	210,690	75.5%	
	東金市	59,382	68.3%	6	264,963	81,111	136.6%	準商業	東金市	77.5%	6	219,654	88,450	144.2%	
	茂原市	88,201	67.4%	12	266,220	121,746	138.0%	商業	茂原市	73.0%	11	231,623	131,842	144.5%	
	館山市	46,011	74.4%	4	123,461	70,973	154.3%	商業	館山市	81.9%	4	133,514	85,788	176.0%	
単独 商圈都市	八千代市	196,592	75.2%	1	196,592	147,837	75.2%	準商業	八千代市	83.8%	4	1,937,005	301,781	159.1%	
	佐倉市	171,676	62.3%	2	192,348	108,277	63.1%	-	佐倉市	48.7%	1				
	松戸市	490,442	63.2%	2	982,882	341,968	69.7%	単独	松戸市	73.7%	2	950,651	378,941	78.8%	
	野田市	152,707	63.3%	1	152,707	96,664	63.3%	単独	野田市	76.1%	1	155,597	118,409	76.1%	
	銚子市	60,798	63.8%	3	139,338	46,541	76.6%	準商業	銚子市	75.5%	3	150,856	63,242	93.2%	

図表3-2-7 主要商圈一覧／前回調査からの経年変化

市町村	地元 購買率 (ポイント)	商圈内 市町村数	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力 (ポイント)	
商業 中心都市	千葉市	▲ 7	▲ 487,756	▲ 34,584	▲ 5.1	
	成田市	▲ 7.5	▲ 1	▲ 122,819	▲ 51,831	▲ 44.2
	印西市	3.8	1	114,962	10,957	▲ 1.6
	船橋市	▲ 0.6	0	18,859	73,705	7.6
	柏市	0.8	1	107,961	101,768	18.7
	木更津市	4.7	4	96,598	57,835	38.1
準商業 中心都市	市原市	9.5	▲ 2	▲ 89,742	14,687	7.5
	東金市	▲ 9.2	0	45,309	▲ 7,339	▲ 7.6
	茂原市	▲ 5.6	1	34,597	▲ 10,096	▲ 6.5
	館山市	▲ 7.5	0	▲ 10,053	▲ 14,815	▲ 21.7
単独 商圈都市	八千代市	▲ 8.6	▲ 3	▲ 1,740,413	▲ 153,944	▲ 83.9
	佐倉市	13.6				
	松戸市	▲ 10.5	0	32,231	▲ 36,973	▲ 9.1
	野田市	▲ 12.8	0	▲ 2,890	▲ 21,745	▲ 12.8
	銚子市	▲ 11.7	0	▲ 11,518	▲ 16,701	▲ 16.6

### 第3章 調査結果の概要

#### ア 商圏人口

主要商圏の商圏人口をみると、千葉市が1,923千人と最も多く、千葉市の他に1,000千人を超えている市町村は、船橋市（1,788千人）、柏市（1,449千人）の2市となっている。以下、松戸市（983千人）、成田市（814千人）、印西市（593千人）と続いているが、その他の市では、商圏人口数は500千人未満となっている。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、印西市（+115千人）、柏市（+108千人）、木更津市（+97千人）、船橋市（+19千人）では増加しているが、千葉市（▲488千人）と成田市（▲123千人）では減少している。準商業中心都市においては、市原市で比較的減少している（▲90千人）。また、八千代市は、3市が商圏外となったことで準商業中心都市から単独商圏都市となり、大きく減少している（▲1,740千人）。

#### イ 吸引人口

主要商圏の吸引人口をみると、千葉市が948千人で最も多く、船橋市（735千人）、柏市（576千人）、松戸市（342千人）と続いている。これら以外の市は300千人未満となっている。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、商圏人口と同様に柏市（+102千人）、船橋市（+74千人）、木更津市（+58千人）、印西市（+11千人）では増加しているが、千葉市（▲35千人）、成田市（▲52千人）では減少している。準商業中心都市においては、4市のうち、市原市（+15千人）で増加しているが、その他3市は減少となっている。また、商圏人口と同様に、八千代市で大きく減少している（▲154千人）。

#### ウ 吸引力

主要商圏の吸引力をみると、成田市（183.8%）が最も吸引力が高くなっている。以下、木更津市（167.2%）、印西市（156.8%）、館山市（154.3%）、茂原市（138.0%）、東金市（136.6%）、柏市（135.9%）、船橋市（115.6%）が続いており、吸引力が100%を超えているのは8市であった。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、木更津市（+38.1ポイント）、柏市（+18.7ポイント）、船橋市（+7.5ポイント）で増加したが、成田市（▲44.2ポイント）、千葉市（▲5.0ポイント）、印西市（▲1.6ポイント）で減少した。準商業中心都市においては、市原市（7.4ポイント）で増加したが、館山市（▲21.7ポイント）、東金市（▲7.6ポイント）、茂原市（▲6.4ポイント）で減少した。また、商圏人口と同様に、八千代市で大きく減少している（▲83.9ポイント）。

## エ 商圈構造に変化のあった市町村

### 【商業中心性が上昇した都市】

#### ○印西市（準商業中心都市⇒商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が70%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が2市1町（白井市、栄町、我孫子市）であったため、準商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が3.8ポイント増加して80%超（82.3%）となり、かつ、外部2市1町（前回と同様）から10%以上吸引しているため、商業中心都市となった。

#### ○柏市（準商業中心都市⇒商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が80%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が2市（流山市、我孫子市）であったため、準商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が0.8ポイント増加して前回同様80%超（87.7%）となり、かつ、外部4市（白井市、松戸市、流山市、我孫子市）から10%以上吸引しているため、商業中心都市となった。

#### ○木更津市（準商業中心都市⇒商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が70%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が2市（君津市、袖ヶ浦市）であったため、準商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が4.7ポイント増加して80%超（83.1%）となり、かつ、外部4市1町（鴨川市、鋸南町、君津市、富津市、袖ヶ浦市）から10%以上吸引しているため、商業中心都市となった。

#### ○佐倉市（商圈形成せず⇒単独商圈都市）

前回調査時は、地元購買率が60%未満であったため、商圈を形成していなかった。

今回調査では、地元購買率が13.6ポイント増加して60%超（62.3%）となり、かつ、外部特定都市への流出が20%未満であったため、単独商圈都市となった。

### 【商業中心性が低下した都市】

#### ○茂原市（商業中心都市⇒準商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が70%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が2市7町1村（一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町）であったため、商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が5.6ポイント減少して60%超（67.4%）となり、かつ、外部2市7町1村（前回と同様）から10%以上吸引しているため、準商業中心都市となった。

#### ○館山市（商業中心都市⇒準商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が80%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が2市1町（鴨川市、南房総市、鋸南町）であったため、商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が7.5ポイント減少して70%超（74.4%）となり、かつ、外部2市1町（前回と同様）から10%以上吸引しているため、準商業中心都市となった。

### 第3章 調査結果の概要

#### ○八千代市（準商業中心都市⇒単独商圏都市）

前回調査時は、地元購買率が80%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が1市（佐倉市）であったため、準商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が8.6ポイント減少して70%超（75.2%）となり、10%以上吸引している市町村がなくなったため、単独商圏都市となった。

#### ○銚子市（準商業中心都市⇒単独商圏都市）

前回調査時は、地元購買率が70%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が1市1町（東庄町、旭市）であったため、準商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が11.7ポイント減少して60%超（63.8%）となり、かつ、外部1町（東庄町）から10%以上吸引しており、さらに、外部特定都市への流出が20%未満であったため、単独商圏都市となった。

#### ○旭市（準商業中心都市⇒商圏形成せず）

前回調査時は、地元購買率が60%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が1市1町（東庄町、匝瑳市）であったため、準商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が4.1ポイント減少して60%未満（58.9%）となり、商圏を形成しなくなった。

#### ○四街道市（単独商圏都市⇒商圏形成せず）

前回調査時は、地元購買率が60%超であり、かつ、外部特定都市への流出が20%未満であったため、単独商圏都市であった。

今回調査では、地元購買率が8.7ポイント減少して60%未満（59.8%）となり、商圏を形成しなくなった。

#### ○浦安市（単独商圏都市⇒商圏形成せず）

前回調査時は、地元購買率が70%超であり、かつ、外部特定都市への流出が20%未満であったため、単独商圏都市であった。

今回調査では、地元購買率が12.0ポイント減少して60%未満（58.2%）となり、商圏を形成しなくなった。

### 3. 地元購買状況

#### (1) 品目別の地元購買率

品目別の地元購買率をみると、大分類「最寄品」に属する品目（⑪～⑭）は、地元購買率が8割前後と高くなっている。また、大分類「買回品」の中では、④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）、⑦D I Y用品・園芸用品が6割台となっており、比較的地元購買率が高くなっている。

品目グループ別では、衣料品、文化品、耐久品は4割台半ばで、日用品、食料品は8割前後であった。また、贈答品は3割台となっており、レジャー（コト消費）を除けば最も地元購買率が低い品目グループとなった。

※本書で商圈構造等を分析する際には、品目ごとの買物行動傾向や地元購買率等を考慮して、主に「衣料品」「食料品」「贈答品」「飲食」の品目グループにより分析を行う。

図表3-3-1 調査対象品目別／地元購買率

大分類	品目グループ	個別品目 (調査対象品目)	品目別 地元購買率	品目 グループ別 地元購買率
買回品	衣料品	①紳士服	39.3%	46.7%
		②婦人服	40.0%	
		③子供・ベビー服	42.9%	
		④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	64.0%	
	文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	37.3%	47.6%
		⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	37.7%	
		⑦D I Y用品・園芸用品	60.0%	
		⑧書籍・CD・DVD	55.5%	
	耐久品	⑨電化製品	54.0%	45.1%
		⑩家具・インテリア類・寝具類	36.0%	
最寄品	日用品	⑪クスリ・化粧品	81.3%	79.2%
		⑫日用品雑貨・文具	77.0%	
	食料品	⑬生鮮食料品	82.1%	81.2%
		⑭その他の食料品	80.4%	
—	贈答品	⑮贈答品	37.3%	37.3%
	飲食	⑰飲食（外食）	56.5%	56.5%
	レジャー	⑲趣味（映画・コンサート・美術館等）	26.5%	18.1%
		⑳行楽（遊園地・テーマパーク等）	9.2%	
	その他	⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）	16.5%	42.4%
		⑱理美容サービス	66.0%	

## (2) 自ブロック内購買状況と変化

### ア 衣料品

自ブロック内購買率をみると、前回調査では11ブロック中5ブロックが80%を超えていたが、今回調査では80%を超えているのは3ブロックにとどまる。一方、「香取ブロック」、「夷隅ブロック」の2ブロックでは30%前後と他ブロックと比べて極端に低くなっている。

前回調査と比較すると、「君津ブロック」を除いた10ブロックにおいて、自ブロック内購買率は減少している。

### イ 食料品

自ブロック内購買率をみると、前回調査では11ブロック中9ブロックで90%を超えていたが、今回調査では90%を超えているのは8ブロックとなっている。残りの3ブロックを含めた全ブロックで、前回調査と同様、80%以上となっており、差異が少なくなっている。

他の品目グループと比較して、多少の増減はあるものの前回調査からの変動は少ない。

### ウ 飲食

自ブロック内購買率をみると、前回調査同様、11ブロック中8ブロックで80%を超えている。残りの3ブロックのうち「山武ブロック」は60%を超えているが、「香取ブロック」、「夷隅ブロック」は30%前後と他ブロックと比べて極端に低くなっている。

前回調査と比較すると、増加しているのは「印旛ブロック」「君津ブロック」のみであり、自ブロック内購買率は全体的に減少傾向にある。

図表3-3-2 自ブロック内購買率（衣料品・食料品・飲食）

(%)

ブロック	衣料品			食料品			飲食		
	平成30年 (A)	平成24年 (B)	差異 (A-B)	平成30年 (A)	平成24年 (B)	差異 (A-B)	平成30年 (A)	平成24年 (B)	差異 (A-B)
県全体	69.6	73.6	▲ 4.0	94.0	93.1	0.9	80.7	81.8	▲ 1.1
千葉	82.1	87.1	▲ 5.0	96.3	96.1	0.2	91.4	92.3	▲ 0.9
印旛	81.7	84.6	▲ 2.9	96.1	95.0	1.1	88.0	87.2	0.8
葛南	75.6	81.4	▲ 5.8	93.9	94.2	▲ 0.3	87.3	89.9	▲ 2.6
東葛	78.3	84.5	▲ 6.2	95.5	94.5	1.0	90.8	90.8	0.0
香取	29.6	37.3	▲ 7.7	84.4	86.5	▲ 2.1	28.4	37.2	▲ 8.8
海匠	65.3	72.9	▲ 7.6	95.3	93.6	1.7	85.6	88.0	▲ 2.4
山武	51.0	59.4	▲ 8.4	87.8	90.2	▲ 2.4	65.6	70.9	▲ 5.3
長生	68.0	74.0	▲ 6.0	94.7	93.2	1.5	91.0	93.3	▲ 2.3
夷隅	32.9	36.9	▲ 4.0	85.8	81.3	4.5	30.7	35.3	▲ 4.6
安房	68.4	78.6	▲ 10.2	97.6	98.1	▲ 0.5	86.7	92.2	▲ 5.5
君津	89.1	80.7	8.4	98.5	94.8	3.7	95.8	91.6	4.2

(3) 市町村別の地元購買状況

千葉県全体の地元購買状況をみると、衣料品が46.7%、食料品が81.2%、飲食が56.5%となっている。前回調査と比較すると、衣料品では4.0ポイントの減少、食料品では2.9ポイント、飲食では0.9ポイントの増加となっている。

衣料品・食料品・飲食の地元購買率のいずれもが80%以上の都市は7市（柏市、千葉市、木更津市、市原市、印西市、船橋市、成田市）で、前回調査結果（6市）と比べると、木更津市、市原市、印西市が新たに加わり、八千代市、館山市が外れた。

図表3-3-3 市町村別／地元購買率（衣料品・食料品・飲食）  
(%)

衣料品		食料品		飲食	
市町村	地元購買率	市町村	地元購買率	市町村	地元購買率
県全体	46.7	県全体	81.2	県全体	56.5
柏市	87.7	千葉市	98.3	千葉市	97.0
千葉市	85.5	印西市	98.0	館山市	95.7
木更津市	83.1	市原市	97.3	印西市	94.4
市原市	82.3	旭市	97.3	柏市	93.0
印西市	82.3	館山市	97.0	成田市	92.4
船橋市	82.2	野田市	96.7	市原市	90.9
成田市	80.6	柏市	96.0	船橋市	90.5
八千代市	75.2	銚子市	94.7	松戸市	89.4
館山市	74.4	鴨川市	94.6	旭市	88.4
東金市	68.3	浦安市	94.5	東金市	88.2
茂原市	67.4	松戸市	93.7	茂原市	87.6
銚子市	63.8	茂原市	93.6	佐倉市	86.2
野田市	63.3	東金市	93.4	八千代市	86.1
松戸市	63.2	八千代市	92.8	木更津市	85.0
佐倉市	62.3	佐倉市	92.7	浦安市	84.3
四街道市	59.8	船橋市	90.5	野田市	82.6
旭市	58.9	成田市	90.1	銚子市	77.6
浦安市	58.2	八街市	89.3	鴨川市	75.4
鎌ヶ谷市	57.3	香取市	89.0	鎌ヶ谷市	70.5
八街市	50.3	君津市	87.8	市川市	68.3
市川市	46.8	横芝光町	86.5	君津市	67.1
香取市	46.3	いすみ市	86.4	我孫子市	62.5
君津市	46.1	富津市	86.0	四街道市	56.5
習志野市	45.8	四街道市	85.4	習志野市	51.8
鴨川市	44.7	市川市	84.5	匝瑳市	51.6
匝瑳市	43.8	木更津市	84.0	八街市	51.2
流山市	39.9	我孫子市	83.6	流山市	49.7
我孫子市	39.3	鎌ヶ谷市	82.8	香取市	46.0
大網白里市	36.9	白井市	82.6	白井市	44.6
富津市	34.1	多古町	80.8	富里市	37.1
酒々井町	32.1	酒々井町	80.2	勝浦市	37.1
いすみ市	31.9	習志野市	79.2	いすみ市	36.0
富里市	30.3	富里市	78.7	袖ヶ浦市	30.4
大多喜町	25.8	流山市	76.3	横芝光町	26.0
白井市	22.9	匝瑳市	74.8	山武市	24.4
勝浦市	22.3	一宮町	73.7	富津市	23.8
栄町	20.9	大多喜町	73.3	大網白里市	21.7
山武市	19.5	袖ヶ浦市	72.3	酒々井町	17.3
袖ヶ浦市	13.8	大網白里市	70.4	多古町	10.2
一宮町	12.8	栄町	67.9	一宮町	9.8
長生村	8.4	鋸南町	65.3	大多喜町	9.1
横芝光町	8.3	東庄町	64.1	御宿町	6.9
多古町	6.5	山武市	63.5	白子町	5.3
九十九里町	2.4	勝浦市	61.3	鋸南町	4.8
南房総市	2.2	九十九里町	58.7	栄町	3.7
東庄町	1.2	芝山町	31.6	長南町	2.4
白子町	1.1	白子町	30.5	東庄町	1.7
長南町	0.9	南房総市	30.2	南房総市	1.6
芝山町	0.8	神崎町	27.9	長生村	1.4
御宿町	0.7	御宿町	27.9	神崎町	1.1
鋸南町	0.3	睦沢町	27.5	九十九里町	1.0
神崎町	0.0	長生村	26.1	芝山町	0.0
睦沢町	0.0	長南町	3.6	睦沢町	0.0
長柄町	0.0	長柄町	0.8	長柄町	0.0

## 4. 県外商圏との関係

千葉県の隣接都県である、東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県との関係（衣料品の購買動向）は以下のとおりであった。

なお、流出率・流入率が5%未満の市区町村ブロックについては、記載を省略している。

### （1）流出状況（県内中学生世帯）

東京都への流出状況は、東京都と隣接する3市から5%以上の流出（東京都からみると吸引）がみられ、流出率は、浦安市が19.4%、市川市が6.1%、松戸市が5.0%となっている。

茨城県への流出状況は、茨城県と隣接する東庄町（21.5%）、香取市（13.5%）の2市から流出がみられる。

埼玉県への流出状況は、隣接する野田市（22.4%）、松戸市（6.8%）から流出がみられる。

図表3-4-1 県外への流出状況

流出先都道府県	基準流出率	在住市区町村	流出率	※参考行政人口(人)	※参考流出人口(人)
東京都	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	浦安市	19.4%	169,526	32,888
	5%以上10%未満	市川市	6.1%	492,440	30,039
		松戸市	5.0%	490,442	24,522
	合計		7.6%	1,152,408	87,449
茨城県	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	東庄町	21.5%	13,609	2,926
		香取市	13.5%	74,620	10,074
	5%以上10%未満	-	-	-	-
	合計		14.7%	88,229	13,000
埼玉県	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	野田市	22.4%	152,707	34,206
	5%以上10%未満	松戸市	6.8%	490,442	33,350
	合計		10.5%	643,149	67,556

### （2）流入状況（県外在住者）

県外在住者へのウェブ・アンケート調査によると、東京都からの流入状況は、「葛南ブロック」で江戸川区（7.4%）から流入がみられる。

茨城県からの流入状況は、「印旛ブロック」で龍ヶ崎市周辺（6.1%）、鹿嶋市周辺（5.6%）から流入がみられ、「東葛ブロック」は取手市周辺（12.8%）から1割を超える流入がみられる。

「海匝ブロック」は鹿嶋市周辺（5.1%）からの流入がみられる。

図表3-4-2 県外からの流入状況

<東京都からの流入>

流入ブロック	基準流入率	在住市区町村	流入率	※参考行政人口(人)	※参考流入人口(人)
葛南ブロック	5%以上10%未満	江戸川区	7.4%	693,413	51,313
合計			7.4%	693,413	51,313

<茨城県からの流入>

印旛ブロック	5%以上10%未満	龍ヶ崎市、稲敷市、河内町、利根町	6.1%	142,346	8,683
		鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市			
東葛ブロック	10%以上30%未満	取手市、守谷市、坂東市	12.8%	224,611	28,750
海匝ブロック	5%以上10%未満	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市	5.1%	224,411	11,445
合計			7.5%	815,779	61,445

※流入率＝（県外市区町村在住者のうち県内で購買する回答数）÷（県外市区町村在住者の有効回答数）×100%  
 ※調査対象の市区町村はP5参照。

## 5. 店舗販売と通信販売等との関係性

### (1) 店舗販売と通信販売等との利用状況（品目別）

各品目の店舗での購入状況をみると、多くの品目で「店舗で購入する」の回答が9割以上であり、9割を下回っているのは、①紳士服、⑧書籍・CD・DVD、⑮贈答品、⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）の4品目となった。

図表3-5-1 個別品目別／店舗購入率

品目グループ	品目	店舗で購入する	店舗でほとんど購入しない
	全体	92.2	7.8
衣料品	①紳士服	89.5	10.5
	②婦人服	93.0	7.0
	③子供・ベビー服	93.2	6.8
	④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	98.1	1.9
文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	92.8	7.2
	⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	91.0	9.0
	⑦DIY用品・園芸用品	92.1	7.9
	⑧書籍・CD・DVD	89.0	11.0
耐久品	⑨電化製品	93.8	6.2
	⑩家具・インテリア類・寝具類	92.0	8.0
日用品	⑪クスリ・化粧品	97.9	2.1
	⑫日用品雑貨・文具	99.1	0.9
食料品	⑬生鮮食料品	99.2	0.8
	⑭その他の食料品	98.9	1.1
贈答品	⑮贈答品	83.0	17.0
その他	⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）	69.7	30.3

※「店舗で購入する」割合は、場所は問わず、購入場所を回答した方の合計としている。

さらに、通信販売等利用率を個別品目別にみると、②婦人服が5割を超え、③子供・ベビー服、⑧書籍・CD・DVDが4割以上となっており、通信販売等の利用率が高いことが伺える。

図表3-5-2 個別品目別／通信販売等利用率

	いずれか利用している			利用していない
	インターネットショッピング	宅配（生協等）	その他通信販売（テレビショッピング・カタログ等）	
全体	29.5	4.5	2.5	34.8
①紳士服	33.5	1.9	2.5	36.1
②婦人服	45.1	4.9	6.7	51.8
③子供・ベビー服	38.3	2.2	4.2	42.2
④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	28.4	2.8	3.7	32.7
⑤靴・カバン・時計・眼鏡	37.3	1.4	2.6	39.5
⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	37.9	1.0	2.0	39.5
⑦DIY用品・園芸用品	18.6	1.3	0.8	20.1
⑧書籍・CD・DVD	44.5	2.1	0.9	46.3
⑨電化製品	32.7	0.6	3.8	35.6
⑩家具・インテリア類・寝具類	30.2	2.1	3.7	33.9
⑪クスリ・化粧品	23.1	2.0	2.5	26.3
⑫日用品雑貨・文具	23.7	4.0	1.1	27.3
⑬生鮮食料品	9.1	21.5	0.6	29.7
⑭その他の食料品	13.4	21.1	0.8	33.6
⑮贈答品	33.9	2.2	2.5	37.1
⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）	21.0	0.7	1.3	22.3

※「いずれか利用している」は、選択肢「インターネットショッピング」「宅配（生協等）」「その他通信販売（テレビショッピング・カタログ等）」のどれか一つでも回答した方の合計

(2) インターネットショッピング利用状況（ブロック別）

インターネットショッピング利用状況を在住ブロック別にみると、葛南ブロック（33.8%）、海匝ブロック（32.4%）、夷隅ブロック（32.1%）で「インターネットショッピング」の割合がやや高くなっている。

品目グループ別にみると、衣料品が36.4%、食料品が11.3%、贈答品が33.9%となっており、食料品のインターネットショッピング利用率は低くなっている。

品目グループ・ブロック別にみると、衣料品では、海匝ブロックが4割を超え、葛南ブロック、夷隅ブロック、安房ブロックが約4割となっている一方、印旛ブロックは3割前半となっている。また、贈答品では、葛南ブロックが約4割となっている一方、香取ブロックが唯一3割を下回っている。

図表3-5-3 在住ブロック別／通信販売等利用率（全品目合計）

	（%）				利用していない
	インターネットショッピング	宅配（生協等）	その他通信販売（テレビショッピング・カタログ等）	いずれか利用している	
全体	29.5	4.5	2.5	34.8	65.2
千葉ブロック	30.0	4.2	2.1	34.5	65.5
印旛ブロック	26.0	4.5	2.0	31.0	69.0
葛南ブロック	33.8	5.0	2.7	39.1	60.9
東葛ブロック	29.6	4.4	1.8	34.3	65.7
香取ブロック	27.4	4.6	3.1	33.0	67.0
海匝ブロック	32.4	3.8	2.7	37.2	62.8
山武ブロック	27.6	4.0	2.7	32.5	67.5
長生ブロック	30.3	4.8	3.3	36.4	63.6
夷隅ブロック	32.1	6.1	2.9	38.6	61.4
安房ブロック	31.2	4.6	2.8	36.9	63.1
君津ブロック	29.6	4.8	2.9	35.6	64.4

図表3-5-4 在住ブロック別／インターネットショッピング利用率（衣料品・食料品・贈答品）

在住ブロック	衣料品		食料品		贈答品	
	インターネットショッピング利用率	在住ブロック	インターネットショッピング利用率	在住ブロック	インターネットショッピング利用率	在住ブロック
全体	36.4	全体	11.3	全体	33.9	
千葉ブロック	35.7	千葉ブロック	13.2	千葉ブロック	36.8	
印旛ブロック	31.1	印旛ブロック	9.6	印旛ブロック	31.3	
葛南ブロック	39.8	葛南ブロック	15.2	葛南ブロック	39.3	
東葛ブロック	35.2	東葛ブロック	11.3	東葛ブロック	34.5	
香取ブロック	35.5	香取ブロック	10.0	香取ブロック	29.7	
海匝ブロック	42.4	海匝ブロック	12.4	海匝ブロック	36.0	
山武ブロック	34.7	山武ブロック	9.4	山武ブロック	30.3	
長生ブロック	37.8	長生ブロック	10.5	長生ブロック	33.4	
夷隅ブロック	39.9	夷隅ブロック	14.0	夷隅ブロック	35.9	
安房ブロック	40.3	安房ブロック	11.2	安房ブロック	35.3	
君津ブロック	37.6	君津ブロック	9.5	君津ブロック	32.9	

## (3) 店舗販売とインターネットショッピングの利用頻度比較（世帯人数別）

インターネットショッピング利用率を世帯人数別にみると、いずれの品目グループでも世帯人数2名の利用率が1番目又は2番目に高くなっている。

図表3-5-5 品目グループ・世帯人数別／インターネットショッピング利用率

(%)

全品目合計		衣料品		食料品		贈答品	
世帯人数	インターネットショッピング利用率	世帯人数	インターネットショッピング利用率	世帯人数	インターネットショッピング利用率	世帯人数	インターネットショッピング利用率
全体	29.5	全体	36.4	全体	11.3	全体	33.9
2名	31.0	2名	37.2	2名	14.2	2名	34.5
3名	28.8	3名	35.5	3名	11.9	3名	33.2
4名	30.2	4名	36.5	4名	11.2	4名	35.9
5名	28.8	5名	35.4	5名	11.3	5名	32.8
6名以上	29.2	6名以上	38.1	6名以上	10.6	6名以上	31.2

店舗販売とインターネットショッピングのどちらをより多く利用するかを世帯人数別にみると、全品目合計で「店舗販売」をより利用するのは、世帯人数6名以上が89.5%と最も高くなっており、おおむね世帯人数が多いと、店舗販売を利用する割合が高い傾向がある。

品目グループ別でも、世帯人数が多いと店舗販売の利用頻度が高い傾向にあり、一方、全ての品目グループで世帯人数2名のインターネットショッピングの利用頻度が最も高くなっている。

図表3-5-6 品目グループ・世帯人数別  
／店舗販売とインターネットショッピングの利用頻度比較

(%)

世帯人数	全品目合計		衣料品		食料品		贈答品	
	店舗販売	インターネットショッピング	店舗販売	インターネットショッピング	店舗販売	インターネットショッピング	店舗販売	インターネットショッピング
全体	88.8	11.2	88.1	11.9	95.9	4.1	80.9	19.1
2名	84.3	15.7	84.7	15.3	93.0	7.0	74.2	25.8
3名	87.7	12.3	86.0	14.0	95.3	4.7	81.2	18.8
4名	89.1	10.9	88.6	11.4	96.0	4.0	80.7	19.3
5名	88.9	11.1	88.6	11.4	96.1	3.9	79.6	20.4
6名以上	89.5	10.5	88.3	11.7	96.2	3.8	83.4	16.6

※店舗販売とインターネットショッピングではどちらの利用の方が多いか聞いたもの。

## 6. コト消費（レジャー）の状況

### （1）県内中学生世帯

県内中学生世帯のコト消費（レジャー）の他ブロックからの流入状況をみると、千葉ブロックへの流入は、長生ブロックが4割台半ばと最も高く、夷隅ブロックが4割を超えている。また、君津ブロックへの安房ブロックからの流入が3割台半ばとなっている。

図表3-6-1 在住ブロック別／コト消費の状況（県内中学生世帯）

流入ブロック	基準流入率	流入率	在住ブロック ※自ブロック除く	※参考 行政人口 (人)	※参考 流入人口 (人)
千葉ブロック	30%以上	45.1%	長生ブロック	146,591	66,113
		41.9%	夷隅ブロック	71,171	29,821
	10%以上30%未満	25.9%	山武ブロック	203,589	52,730
		8.5%	印旛ブロック	716,045	60,864
		7.1%	安房ブロック	123,461	8,766
5%以上10%未満	5.3%	海匝ブロック	161,519	8,561	
	合計	-	-	1,422,376	226,853
印旛ブロック	10%以上30%未満	21.8%	香取ブロック	108,397	23,631
		15.1%	山武ブロック	203,589	30,742
	5%以上10%未満	8.6%	海匝ブロック	161,519	13,891
		5.0%	東葛ブロック	1,495,633	74,782
合計	-	-	1,969,138	143,045	
葛南ブロック	10%以上30%未満	16.6%	東葛ブロック	1,495,633	248,275
	5%以上10%未満	5.2%	千葉ブロック	1,618,528	84,163
合計	-	10.7%	-	3,114,161	332,439
海匝ブロック	5%以上10%未満	5.6%	香取ブロック	108,397	6,070
合計	-	5.6%	-	108,397	6,070
君津ブロック	30%以上	35.2%	安房ブロック	123,461	43,458
合計	-	35.2%	-	123,461	43,458

一方、県外への流出は、香取ブロックが約4割と高くなっている。

図表3-6-2 在住ブロック別／県外への流出

		(%)
		県外への流出
全 体		25.1
在 住 ブ ロ ッ ク	千葉ブロック	18.5
	印旛ブロック	22.8
	葛南ブロック	20.1
	東葛ブロック	35.6
	香取ブロック	39.4
	海匝ブロック	24.4
	山武ブロック	21.6
	長生ブロック	21.1
	夷隅ブロック	22.1
	安房ブロック	26.7
君津ブロック	22.8	

## (2) 県外在住者

県外在住者へのウェブ・アンケート調査における、コト消費（レジャー）の状況を見ると、「葛南ブロック」は台東区を除く調査した全ての県外市区町村から5%以上の流入がみられ、江戸川区からの流入は16.9%と最も高くなっている。衣料品では5%以上の流出・流入がみられなかった神奈川県からも、調査した市の合計の流入率は5.9%となっている。

その他のブロックでは、茨城県からの流入状況を見ると、「印旛ブロック」は龍ヶ崎市周辺（7.5%）からの流入がみられる。

図表3-6-3 ブロック別／コト消費の状況（県外在住者）

## &lt;東京都からの流入&gt;

流入ブロック	基準流入率	流入率	在住市区町村	※参考行政人口(人)	※参考流入人口(人)
葛南ブロック	10%以上30%未満	16.9%	江戸川区	693,413	117,187
	5%以上10%未満	9.5%	葛飾区	452,545	42,992
		8.4%	墨田区	266,485	22,385
		8.4%	江東区	514,362	43,206
		8.1%	足立区	680,244	55,100
		6.0%	大田区	733,885	44,033
合計	-	9.7%	-	3,340,934	324,903

## &lt;茨城県からの流入&gt;

印旛ブロック	5%以上10%未満	7.5%	龍ヶ崎市、稲敷市、河内町、利根町	142,346	10,676
葛南ブロック	10%以上30%未満	11.0%	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市	224,411	24,685
	5%以上10%未満	8.5%	龍ヶ崎市、稲敷市、河内町、利根町	142,346	12,099
		8.5%	取手市、守谷市、坂東市	224,611	19,092
合計	-	9.1%	-	733,714	66,553

## &lt;埼玉県からの流入&gt;

葛南ブロック	10%以上30%未満	11.0%	三郷市、吉川市	211,723	23,290
	5%以上10%未満	7.1%	春日部市、幸手市、杉戸町、松伏町	356,155	25,287
合計	-	8.6%	-	567,878	48,577

## &lt;神奈川県からの流入&gt;

葛南ブロック	5%以上10%未満	7.3%	鎌倉市、逗子市	229,424	16,748
		6.0%	横浜市	3,740,833	224,450
		5.8%	横須賀市	399,601	23,177
		5.3%	川崎市	1,515,607	80,327
合計	-	5.9%	-	5,885,465	344,702

※流入率＝（県外市区町村在住者のうち県内で購買する回答数）÷（県外市区町村在住者の有効回答数）×100%

※調査対象の市区町村はP5参照。

## 7. 勤務先と買物場所の関係性

在住ブロック別に日頃買物をされる方の勤務先をみると、他ブロックへの勤務者が比較的多いのは、葛南ブロック在住の東京都勤務者、香取ブロック在住と山武ブロック在住の印旛ブロック勤務者、夷隅ブロック在住の長生ブロック勤務者がそれぞれ1割以上となっている。

図表3-7-1 在住ブロック別／勤務先

勤務先 / 在住ブロック	勤務先 (%)															
	千葉ブロック	印旛ブロック	葛南ブロック	東葛ブロック	香取ブロック	海匝ブロック	山武ブロック	長生ブロック	夷隅ブロック	安房ブロック	君津ブロック	東京都	神奈川県	埼玉県	茨城県	その他道府県
全体	11.8	16.3	6.3	12.0	4.4	6.7	8.6	6.9	4.4	7.6	8.0	3.9	0.1	0.4	1.1	1.5
千葉ブロック	83.0	2.3	5.4	0.1	-	-	0.1	0.3	-	-	0.2	6.2	0.1	0.2	-	2.2
印旛ブロック	7.7	80.7	1.9	2.8	-	-	0.2	-	-	-	0.1	3.1	0.1	0.1	0.5	2.7
葛南ブロック	5.1	1.1	71.2	5.0	-	-	-	-	-	-	-	15.9	0.5	0.1	-	1.1
東葛ブロック	0.4	3.0	2.2	80.0	-	-	-	-	-	-	-	9.2	0.2	2.6	1.5	1.0
香取ブロック	1.1	17.1	-	-	61.2	6.6	3.9	0.3	-	-	-	-	-	-	8.5	1.4
海匝ブロック	0.4	2.7	-	-	5.2	80.6	6.9	-	-	-	-	-	-	-	3.4	0.8
山武ブロック	6.6	10.8	-	-	1.7	5.2	69.8	2.3	-	-	0.1	0.9	-	-	-	2.6
長生ブロック	7.4	-	0.3	-	-	-	5.8	79.1	4.1	0.3	0.4	1.1	-	-	-	1.6
夷隅ブロック	3.5	-	0.2	-	-	-	0.4	14.9	76.6	2.2	0.2	1.1	-	0.2	-	0.7
安房ブロック	0.2	-	-	-	-	-	-	0.2	1.2	95.2	2.8	0.1	-	-	-	0.1
君津ブロック	5.5	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.3	91.8	1.4	0.1	-	-	0.6

商品の買物（利用）場所（全品目合計）を勤務先別にみると、いずれの県内ブロックでも勤務先と同じブロックが買物場所である割合が高くなっており、勤務先と購入地域との関係性が伺える。

図表3-7-2 勤務先別／商品の買物（利用）場所（全品目合計）

勤務先 / 買物場所	勤務先別 (%)														
	千葉ブロック	印旛ブロック	葛南ブロック	東葛ブロック	香取ブロック	海匝ブロック	山武ブロック	長生ブロック	夷隅ブロック	安房ブロック	君津ブロック	東京都	神奈川県	埼玉県	茨城県
全体	12.7	17.7	7.2	11.2	2.3	6.0	5.6	6.9	2.1	5.6	8.2	7.2	7.2	7.2	7.2
千葉ブロック	63.7	7.6	5.5	0.4	0.2	0.3	3.3	3.5	0.6	0.2	3.7	4.8	6.4	6.4	6.4
印旛ブロック	4.7	73.3	1.5	2.7	2.1	1.1	2.1	0.0	-	-	0.1	5.8	6.5	6.5	6.5
葛南ブロック	7.6	4.9	67.1	4.1	-	-	-	0.3	0.0	-	0.0	8.7	7.3	7.3	7.3
東葛ブロック	0.3	6.0	4.2	74.9	-	-	-	-	-	-	0.0	8.0	6.6	6.6	6.6
香取ブロック	1.5	25.4	0.4	-	35.6	12.0	1.3	0.0	-	-	-	17.0	6.8	6.8	6.8
海匝ブロック	2.2	9.8	1.1	-	1.5	66.8	3.1	0.0	-	-	0.0	8.0	7.5	7.5	7.5
山武ブロック	9.7	11.5	1.2	-	1.0	6.4	49.8	6.3	0.1	-	0.3	5.5	8.2	8.2	8.2
長生ブロック	14.2	0.1	1.2	-	-	0.2	2.4	64.7	3.8	0.3	0.6	5.3	7.1	7.1	7.1
夷隅ブロック	11.5	-	1.2	-	-	-	0.1	28.6	39.4	2.4	2.1	5.2	9.6	9.6	9.6
安房ブロック	2.5	0.0	0.8	-	-	-	-	0.5	0.6	69.5	11.8	5.4	8.8	8.8	8.8
君津ブロック	3.1	0.2	0.7	-	-	-	0.0	0.3	0.1	1.8	82.5	4.8	6.4	6.4	6.4
東京都	14.4	9.2	22.9	25.4	-	0.0	1.6	1.5	0.3	0.2	2.4	14.0	8.1	8.1	8.1
神奈川県	11.4	15.7	28.1	20.0	-	-	-	-	-	-	4.3	8.6	11.9	11.9	11.9
埼玉県	4.0	3.0	3.9	59.2	-	-	-	-	0.5	0.7	-	23.4	5.2	5.2	5.2
茨城県	1.1	19.2	0.6	13.8	15.7	17.1	-	0.1	-	-	-	24.3	8.2	8.2	8.2
その他道府県	16.5	26.2	4.7	7.9	0.7	3.9	10.7	6.5	0.5	0.3	3.0	9.7	9.4	9.4	9.4

## 8. 県内大型小売店の利用状況

県内に立地する大型小売店から30店舗を抽出し、県内中学生世帯に対してその利用頻度を調査した。

県内大型小売店の利用状況をみると、県全体利用率が2割以上の店舗は、利用率5%以上のブロック（在住者の5%以上がその店舗を利用しているブロック）の数も多い傾向であり、利用者が広域に分布していることが伺える。

一方、県全体利用率が2割未満の店舗では、立地ブロック以外からの利用者は少ない傾向であった。

図表3-8-1 県内大型小売店の利用状況

立地している ブロック	大型小売店名	県全体 利用率 (%)	立地ブロック 在住者の 利用率 (%)		利用率 5%以上の ブロック数	
			ほとんど毎日～ 月に1回程度	年に数回		
葛南	ららぽーとTOKYO-BAY	46.9	84.3	43.5	40.8	11
千葉	イオンモール幕張新都心	43.0	70.7	32.8	37.9	11
印旛	酒々井プレミアム・アウトレット	35.0	70.9	24.4	46.5	11
印旛	イオンモール成田	33.7	71.6	43.4	28.2	8
君津	三井アウトレットパーク木更津	28.9	84.9	35.9	49.0	11
千葉	ユニモちはら台	28.2	37.7	24.6	13.1	9
千葉	そごう千葉店	27.0	43.7	8.9	34.9	10
印旛	イオンモール千葉ニュータウン	25.0	68.5	36.9	31.5	7
君津	イオンモール木更津	22.4	97.4	84.4	12.9	6
千葉	ペリエ千葉（駅ナカ）	18.6	31.9	7.9	24.0	10
千葉	ペリエ千葉（駅ビル）	18.4	31.2	7.6	23.6	10
千葉	ハーバーシティ蘇我	17.6	35.3	12.5	22.7	8
東葛	セブンパークアリオ柏	16.3	65.9	33.4	32.4	4
長生	茂原ショッピングプラザ アスモ	14.3	86.3	51.9	34.3	3
海匝	イオンモール銚子	13.2	91.7	68.7	23.0	3
東葛	ららぽーと柏の葉	12.9	67.7	28.9	38.8	2
東葛	柏高島屋ステーションモール	12.4	64.6	22.7	41.9	3
海匝	旭ショッピングセンター サンモール	11.2	84.2	55.7	28.6	3
東葛	流山おおたかの森ショッピングセンター	11.1	65.2	31.2	34.0	1
山武	サンピア（東金ショッピングセンター）	11.0	71.8	41.4	30.4	5
安房	イオンタウン館山	10.4	95.8	81.1	14.7	3
葛南	東武百貨店船橋店	9.8	42.1	16.2	25.9	4
千葉	フルルガーデン八千代	9.7	28.9	19.1	9.8	2
葛南	イオンモール船橋	9.6	42.8	27.7	15.1	8
印旛	イオンタウンユーカリが丘	9.4	37.0	18.4	18.6	3
安房	イオン鴨川ショッピングセンター （フローレ鴨川）	7.3	60.4	42.1	18.3	3
千葉	イオンモール津田沼	7.0	26.3	14.7	11.5	3
葛南	ニッケコルトンプラザ	6.8	49.4	21.2	28.2	2
東葛	柏の葉 T-SITE	4.5	23.2	6.4	16.8	1
葛南	ペリエ西船橋	1.7	9.0	4.3	4.8	1

### 第3章 調査結果の概要